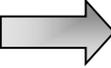
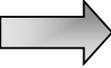


愛知県経済の現状と見通し<2024年4月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状	   		<p><b>緩やかに持ち直している</b></p> <p>-----</p> <p>経済活動の正常化に伴い、輸出や個人消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費	   		<p><b>回復に向けた動き</b></p> <p>-----</p> <p>百貨店販売額は29か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p><b>回復傾向が一服</b></p> <p>-----</p> <p>新規求人倍率は2か月ぶりの前月比低下</p>
	住宅投資			<p><b>弱含んでいる</b></p> <p>-----</p> <p>住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加</p>
企業部門	企業活動	   		<p><b>緩やかな回復傾向にある</b></p> <p>-----</p> <p>鉱工業生産指数は14か月ぶりの前年比低下</p>
	企業倒産			<p><b>悪化しつつある</b></p> <p>-----</p> <p>企業倒産件数は2か月連続の前年比増加</p>
海外部門	輸出			<p><b>持ち直している</b></p> <p>-----</p> <p>名古屋港通関輸出金額は29か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p><b>持ち直しの兆し</b></p> <p>-----</p> <p>公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比増加</p>

当面的見通し	<p><b>緩やかに持ち直す見通し</b></p> <p>-----</p> <p>インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	---

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	回復に向けた動き
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

- 個人消費は、回復に向けた動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、2月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲3.5%と4か月連続の減少となったものの、減少幅は縮小(図表1)。食料(同+5.9%)が増加したものの、住居(同▲84.4%)、光熱・水道(同▲28.8%)などが減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、2月の百貨店販売額は、前年比+15.4%と29か月連続の増加。新型コロナ5類移行後、初めてとなる「春節商戦」が活況だったほか、円安などを追い風にインバウンド消費が堅調に推移。スーパー販売額も同+4.1%と増加。(図表2)
- 3月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲20.6%と3か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲11.3%)が2か月連続で減少したほか、小型車(同▲38.7%)が3か月連続、軽自動車(同▲23.5%)が4か月連続で減少し、全体を押し下げ。自動車メーカーの認証不正問題などを受け、販売台数が大幅に減少したことが要因。

◀見通し▶

- インバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、持ち直しが続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

◆2月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比▲3.5%(4か月連続の減少)
- ・住居:前年比▲84.4%(2か月ぶりの減少)
- ・光熱・水道:前年比▲28.8%(8か月連続の減少)

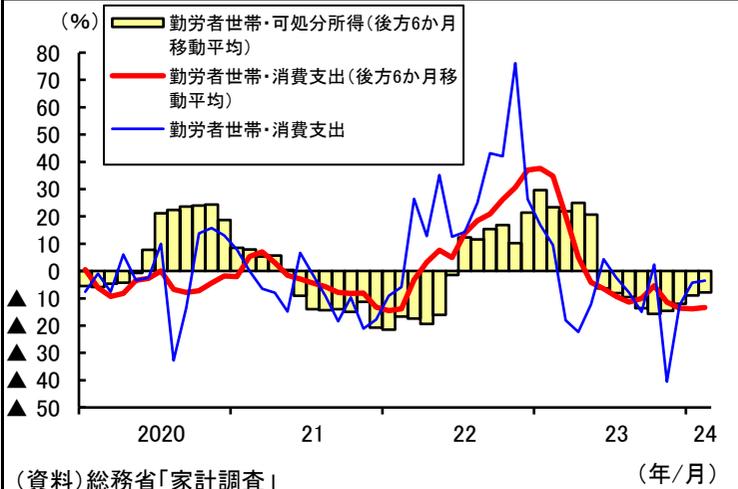
◆2月 大型小売店販売額

- ・百貨店:前年比+15.4%(29か月連続の増加)
- ・スーパー:前年比+4.1%(2か月連続の増加)

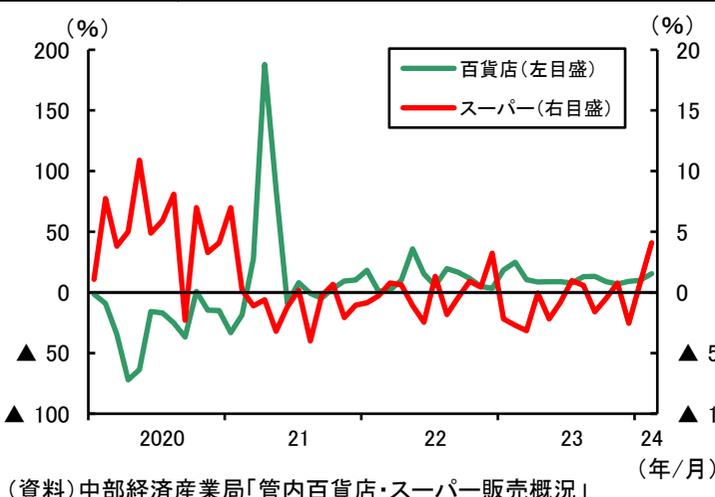
◆3月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 28,955台 前年比▲20.6%(3か月連続の減少)
- ・普通車 16,986台 前年比▲11.3%(2か月連続の減少)

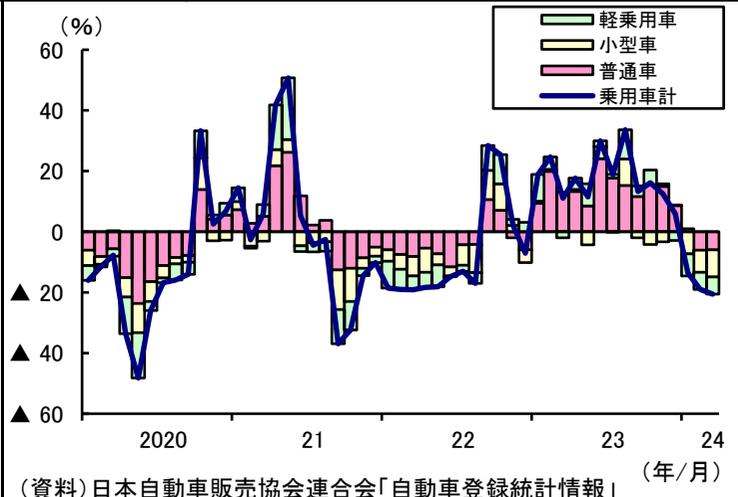
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		⇒	詳細	回復傾向が一服
	基調判断	前月比較			

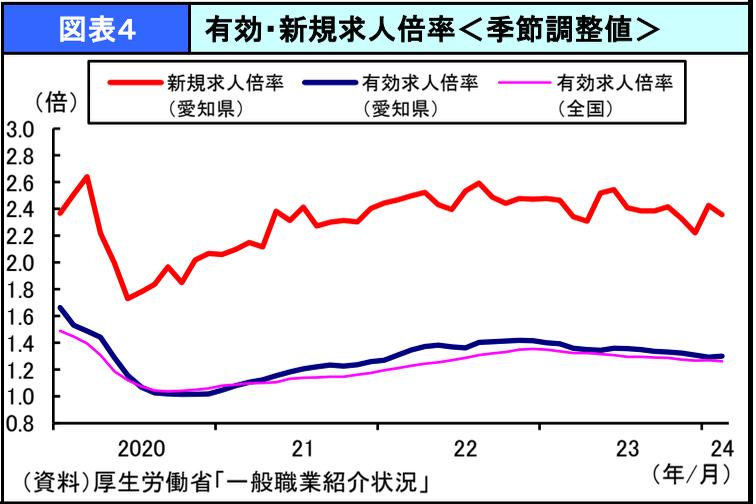
《現状》

○雇用は、回復傾向が一服。  
 ○2月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.30倍（前月差+0.01ポイント）と8か月ぶりの上昇。新規求人倍率は2.36倍（同▲0.07ポイント）と2か月ぶりの低下（図表4）。新規求人数は前年比▲0.7%と4か月連続の減少。業種別にみると、卸売業、小売業（同+8.7%）、運輸業、郵便業（同+5.1%）などが増加したものの、宿泊業、飲食サービス業（同▲26.3%）、製造業（同▲12.9%）などが減少。

《見通し》

○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を控える動きが広がっており、雇用関連指標の悪化傾向が続く可能性も。一方で、インバウンドの回復や2024年問題への対応など、企業の人手不足感が強まっている側面も。

**◆2月 求人倍率(季節調整値)**  
 ・有効求人倍率:1.30倍  
   前月差+0.01ポイント(8か月ぶりの上昇)  
 ・新規求人倍率:2.36倍  
   前月差▲0.07ポイント(2か月ぶりの低下)  
**◆2月 新規求人数(原数値)**  
 ・前年比 ▲0.7% (4か月連続の減少)



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	弱含んでいる
	基調判断	前月比較			

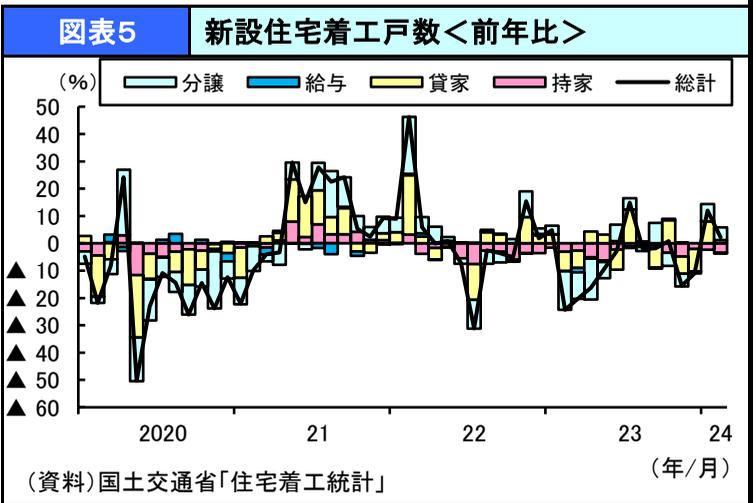
《現状》

○住宅投資は、弱含んでいる。  
 ○2月の住宅着工戸数は、前年比+2.1%と2か月連続の増加（図表5）。利用関係別にみると、持家（同▲10.7%）が24か月連続で減少したものの、貸家（同+3.0%）、分譲マンション（同+154.6%）や分譲一戸建て（同▲23.4%）の分譲住宅（同+15.9%）がそれぞれ2か月連続で増加。

《見通し》

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

**◆2月 住宅着工戸数**  
 4,221戸 前年比+2.1% (2か月連続の増加)  
 ・持家:1,185戸  
   前年比▲10.7% (24か月連続の減少)  
 ・貸家:1,600戸  
   前年比+3.0% (2か月連続の増加)  
 ・分譲:1,430戸  
   前年比+15.9% (2か月連続の増加)



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	☀️   ☁️
	基調判断	前月比較			

#### 《現状》

- 企業の生産活動は、緩やかな回復傾向にある。
- 2月の鉱工業生産指数は、前年比▲3.8%と14か月ぶりの低下(図表6)。輸送機械(同+0.5%)が14か月連続、鉄鋼(同+1.3%)が5か月連続で上昇した一方、生産用機械(同▲14.1%)が12か月連続、電気機械(同▲21.9%)が8か月連続の低下。

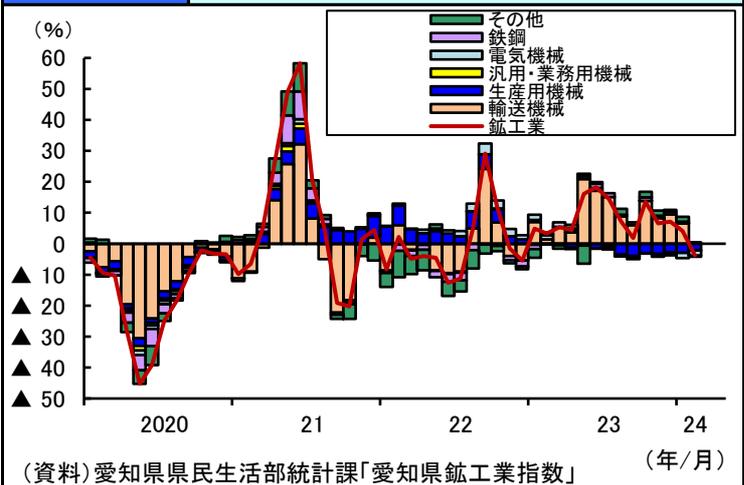
#### 《見通し》

- トヨタ自動車は2024年の「トヨタ・レクサス」ブランドの世界生産を約1,030万台とする計画を固め、暦年の過去最大の台数を2年連続で更新する見込みであり、高水準の生産を維持する方針。

#### ◆2月 鉱工業生産

- 前年比▲3.8%(14か月ぶりの低下)
- ・輸送機械: 前年比+0.5%(14か月連続の上昇)
  - ・鉄鋼: 前年比+1.3%(5か月連続の上昇)
  - ・生産用機械: 前年比▲14.1%(12か月連続の低下)
  - ・電気機械: 前年比▲21.9%(8か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



#### 企業倒産

企業倒産	水準評価		→	詳細	☁️
	基調判断	前月比較			

#### 《現状》

- 企業倒産は、悪化しつつある。
- 3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は54件(前年比+1件)と2か月連続の増加。負債総額は66億円(同+23億円)と2か月連続の増加(図表7)。

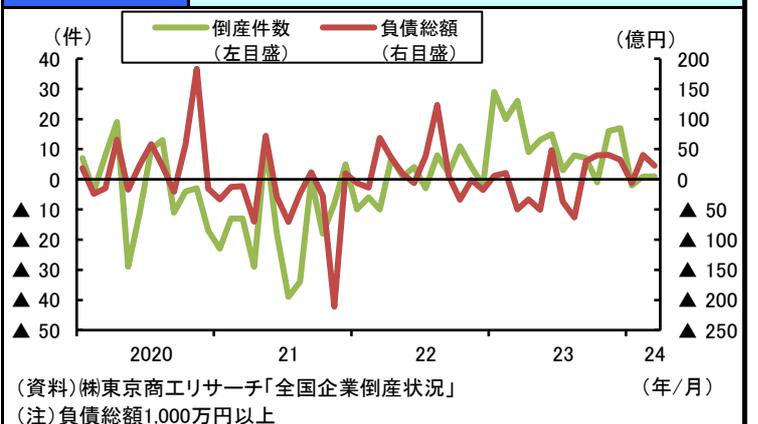
#### 《見通し》

- 原材料・エネルギー価格の高騰による仕入コストや光熱費の上昇、人手不足による人件費上昇などの業績圧迫要因に加え、コロナ融資の返済が本格化し、金融機関からの支援を得られず経営再建を断念する息切れ倒産が増加する可能性も。

#### ◆3月 企業倒産

- ・倒産件数: 54件  
前年比+1件(2か月連続の増加)
- ・負債総額: 66億円  
前年比+23億円(2か月連続の増加)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		⇒	詳細	持ち直している
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶                      ○輸出は、持ち直している。                      ○3月の名古屋港通関輸出額は、前年比+7.7%と29か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、西欧向け(同+15.8%)が4か月連続、米国向け(同+6.4%)が11か月連続の増加。品目別にみると、自動車の部分品(同+12.6%)などが増加。</p> <p>◀見通し▶                      ○景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、世界的なインフレ、ウクライナや中東など海外情勢の影響による海外の景気減速見通しから、輸出全体の持ち直しペースは鈍化する見通し。</p>					
<p>◆3月 名古屋港通関輸出額                      14,257億円 前年比+7.7%(29か月連続の増加)                      ・西欧:前年比+15.8%(4か月連続の増加)                      ・米国:前年比+6.4%(11か月連続の増加)</p>			<p>図表8 名古屋港通関輸出額&lt;前年比&gt;</p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶                      ○公共投資は、持ち直しの兆し。                      ○3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲5.9%と3か月ぶりの減少。一方、請負金額は同+61.7%と2か月ぶりの増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、独立行政法人(同▲54.8%)、国(同▲15.6%)が減少したものの、県(同+33.5%)、市町村(同+4.9%)が増加。</p> <p>◀見通し▶                      ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<p>◆3月 公共投資                      ・公共工事請負件数:399件                      前年比▲5.9%(3か月ぶりの減少)                      ・公共工事請負金額:735億円                      前年比+61.7%(2か月ぶりの増加)</p>			<p>図表9 公共工事請負金額&lt;前年比&gt;</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>		

# 県内経済トピックス

(2024年3月)



## 1. 「ラリー三河湾」が開幕 蒲郡にファン集結

- 3月1～3日、自動車競技ラリーの大会「ラリー三河湾」が愛知県蒲郡市を中心に初めて開催された。来場者数は3日間で計50,900人に上り、自動車ファンらが集う新たな観光資源として期待が高まっている。
- ラリー三河湾は、愛知県新城市で20年続いた「新城ラリー」から開催地を引き継ぐ形で開催。国内最高峰に当たる「全日本ラリー選手権」(全8戦)の開幕戦として行われ、車両90台が参戦。愛知と岐阜両県では2022、2023年と世界最高峰の世界ラリー選手権(WRC)も開催されており、モータースポーツを通じた地域活性化の取組みが進んでいる。
- トヨタ自動車の豊田章男会長が会場に駆け付け、「多くの車好きが集まってくれた。車好きにはたまらない3日間になるだろう。熱い応援で盛り上げましょう」と呼びかけた。

## 2. 愛知県で全国初の「マイスタードライバー」認定制度が始まる

- 3月4日、自動車安全運転センター愛知事務所と愛知県トラック協会は、年々トラックドライバーを取り巻く環境が厳しさを増す中、「マイスタードライバー(安全運転優良トラックドライバー)」を認定する全国初の取組みを開始した。
- 愛知県トラック協会が毎年実施しているトラック・セーフティ・ラリー(対象期間中に無事故・無違反を競う取組み)の参加者から、公私ともに20年以上無事故・無違反かつ安全運転の模範となるトラックドライバーを認定するもので、認定されるには会社(事業者)からの推薦も必要となる。
- この取組みはトラックドライバーが交通安全の模範的存在として活動することで、交通事故防止や安全運転を社会に広めていくねらいがある。

## 3. 愛知県の地価が商業・住宅地ともに3年連続上昇

- 3月26日、国土交通省は2024年1月1日時点の地価調査(公示価格)を発表した。愛知県の商業地では平均変動率が4.2%、住宅地で2.8%と、ともに3年連続で上昇した。
- 商業地は人流回復を受けて店舗需要の回復傾向が続いたほか、オフィス需要も底堅く推移したことから、地価が回復した。また、再開発事業などが進展している地域では、利便性やにぎわいの向上への期待感などで、地価が上昇した。
- 最高価格地点は、昨年に引き続き、名古屋市中村区名駅4-7-1(ミッドランドスクエア)で、1平方メートルあたり1,950万円。一方、住宅地の上昇率トップは、名古屋市中区上前津2-12-9で、16.2%。

## 景気指標

三十三総研  
2024/4/30

## &lt;愛知県&gt;

(注) ( )内は前年同期(月)比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2022年	2023年	2023年			2024年	2023年		2024年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額	( 2.8)	( 2.2)	( 1.6)	( 2.9)	( 1.9)		( 2.6)	( 1.0)	( 3.4)	( 7.3)	
百貨店	( 10.6)	( 11.1)	( 8.8)	( 11.0)	( 8.3)		( 6.8)	( 9.0)	( 9.8)	( 15.4)	
スーパー	( 0.1)	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(±0.0)	(▲ 0.9)		( 0.8)	(▲ 2.5)	( 0.8)	( 4.1)	
新車登録・販売台数(台)	188,998 (▲ 10.3)	226,984 ( 20.1)	47,294 ( 23.1)	57,333 ( 22.5)	55,634 ( 15.1)	55,748 (▲ 16.4)	19,347 ( 16.8)	17,663 ( 12.5)	16,419 (▲ 9.1)	17,171 (▲ 18.5)	22,158 (▲ 19.7)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.38	1.35	1.35	1.32		1.32	1.31	1.29	1.30	
新規求人倍率(季調済)	2.48	2.48	2.46	2.39	2.32		2.33	2.22	2.43	2.36	
名目賃金指数(調査産業計)	( 2.1)	( 1.6)	( 3.3)	( 2.4)	( 0.3)		( 0.3)	(▲ 0.7)	( 3.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(▲ 2.3)		(▲ 2.3)	(▲ 3.0)	( 1.9)		
所定外労働時間(同)	( 0.3)	(▲ 0.4)	( 1.4)	( 1.8)	(▲ 2.7)		(▲ 2.4)	(▲ 4.9)	(▲ 4.7)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.2)	(▲ 0.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	( 0.8)		( 0.9)	( 1.0)	( 0.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	59,255 ( 0.5)	54,685 (▲ 7.7)	13,447 (▲ 9.6)	14,763 ( 3.1)	13,826 (▲ 8.9)		4,729 (▲ 15.6)	4,226 (▲ 11.0)	4,742 ( 11.9)	4,221 ( 2.1)	
鉱工業生産指数	(▲ 1.3) -	( 7.6) -	( 12.8) < 7.9>	( 7.6) <▲ 1.5>	( 9.0) < 0.1>		( 6.5) < 0.5>	( 7.2) < 2.4>	( 4.1) <▲ 11.2>	(▲ 3.8) < 2.3>	
企業倒産件数(件)	370	532	128	121	144	139	54	51	47	38	54
(前年同期(月)差)	( 6)	( 162)	( 37)	( 18)	( 32)	( 0)	( 16)	( 17)	(▲ 2)	( 1)	( 1)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,689 ( 8.3)	3,527 (▲ 4.4)	1,119 (▲ 7.2)	673 (▲ 43.7)	1,208 ( 58.2)		531 ( 40.4)	198 ( 34.6)	140 ( 12.1)	271 ( 27.1)	
名古屋港 輸出(億円)	140,124 ( 12.3)	151,877 ( 8.4)	36,326 ( 7.5)	39,974 ( 12.4)	42,007 ( 9.3)	37,594 ( 12.0)	13,541 ( 6.0)	14,321 ( 12.8)	11,104 ( 22.6)	12,235 ( 8.3)	14,257 ( 7.7)
公共工事請負金額(億円)	5,303 ( 5.9)	5,502 ( 3.7)	2,333 ( 12.5)	1,441 (▲ 6.9)	825 ( 0.9)	1,251 ( 38.6)	249 (▲ 14.7)	196 (▲ 8.1)	264 ( 37.0)	252 (▲ 1.4)	735 ( 61.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 2.5)	( 3.1)	( 3.4)	( 2.7)	( 2.1)	( 2.1)	( 2.2)	( 1.7)	( 1.5)	( 2.6)	( 2.3)

## &lt;東海3県(愛知・三重・岐阜)&gt;

	2022年	2023年	2023年			2024年	2023年		2024年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	( 2.0)	( 1.6)	( 1.1)	( 2.6)	( 1.4)		( 2.1)	( 0.5)	( 2.9)	( 6.0)	
同 (既存店)	( 1.7)	( 1.0)	( 0.3)	( 1.9)	( 0.9)		( 1.7)	( 0.0)	( 2.2)	( 5.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	18,039 (▲ 10.9)	20,059 (▲ 0.6)	18,199 (▲ 10.1)		6,197 ( 2.9)	5,581 ( 2.6)	6,012 ( 2.8)	5,626 ( 2.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.39	1.38	1.36		1.36	1.35	1.34	1.34	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.43	2.38	2.33		2.33	2.23	2.44	2.33	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4) -	( 3.6) -	( 6.9) < 4.3>	( 3.2) <▲ 0.9>	( 6.2) < 2.8>		( 3.0) < 0.3>	( 7.0) < 4.8>	( 2.4) <▲ 14.1>	(▲ 5.5) < 0.6>	
企業倒産件数(件)	534	799	190	190	216	196	76	74	64	56	76
(前年同期(月)差)	(▲ 4)	( 265)	( 55)	( 48)	( 74)	(▲ 7)	( 26)	( 24)	(▲ 1)	(▲ 2)	(▲ 4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	21,735	26,019	27,057	23,491	8,163	9,775	4,954	8,326	10,212
輸出(億円)	190,724 ( 12.3)	212,571 ( 11.5)	50,877 ( 10.9)	56,261 ( 15.4)	59,918 ( 22.9)	52,958 ( 16.4)	19,195 ( 8.4)	20,437 ( 19.6)	15,333 ( 27.5)	17,653 ( 14.0)	19,972 ( 10.9)
輸入(億円)	123,553 ( 41.9)	123,672 ( 0.1)	29,142 (▲ 3.8)	30,242 (▲ 11.6)	32,862 (▲ 4.0)	29,467 (▲ 6.2)	11,032 ( 3.7)	10,662 (▲ 1.5)	10,379 (▲ 4.6)	9,327 (▲ 2.6)	9,761 (▲ 11.1)